(その1)

収支報告書

平成 27 年分 ※該当箇所に☑をすること。

政治団体の区分
□ 政党
□ 政党の支部
□ 政治資金団体
□ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☑ その他の政治団体
□ その他の政治団体の支部
活動区域の区分
□ 2以上の都道府県の区域等
☑ 同一の都道府県の区域内

1 政治団体の名称（ふりがな） ヨンヒョウヌマタケオホエキコウエンカイ 新平沼剛夫佐伯後援会

2 主たる事務所の所在地 和気郡和気町矢井1356

3 代表者の氏名 山本 稔

4 会計責任者の氏名 山本 稔

事務担当者の氏名 山本 稔

電話番号 0869(88) 1591

岡山県選挙管理委員会 受付 28.1.12 (受付印)

□ 解散

資金管理団体の指定の有無
□ 有 ☑ 無
公職の種類 (現・候)
(※)選挙区名
資金管理団体の届出をした者の氏名

※選挙区名の欄は、選挙区がある場合にのみ記入。

(※) 資金管理団体の指定の期間				
平成	年	月	日	から
平成	年	月	日	まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類 (現・候)

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間				
平成	年	月	日	から
平成	年	月	日	まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

※ 報告対象年の収入額、支出額がともに「0」の場合は、緑色の様式（様式その1、その2、その17及びその20）のみ提出してください。

(その2)

収支の状況

1　収支の総括表

	十億	億	百万	千	円
収入総額				3	9 1 1
（前年からの繰越額）				3	9 1 1
（本年の収入額）					0
支出総額				3	9 1 1
翌年への繰越額					0

2　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

	十億	億	百万	千	円
金額					0
員数（党費又は会費を納入した人の数）					0 人

(2) 寄附

ア　寄附(イを除く。)の区分	金額 十億	億	百万	千	円	備考
(ア) 個人からの寄附					0	
（うち特定寄附）					0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附					0	
(ウ) 政治団体からの寄附					0	
小計　(ア) ＋ (イ) ＋ (ウ)					0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)					0	
イ　政党匿名寄附					0	
合計　（ア ＋ イ）					0	

(その13)

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額（十億 百万 千 円）	備考 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	備考
1 経常経費			
(1) 人件費	0		
(2) 光熱水費	0		
(3) 備品・消耗品費	0		
(4) 事務所費	0		
小計	0		
2 政治活動費			
(1) 組織活動費	0		
(2) 選挙関係費	0		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	3,911		(3)にはア～エの計を記載のこと
ア 機関紙誌の発行事業費	3,911		
イ 宣伝事業費	0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0		
エ その他の事業費	0		
(4) 調査研究費	0		
(5) 寄附・交付金	0		
(6) その他の経費	0		
小計	3,911		
合計	3,911		

(注) 同一本部・支部（選管等へ届け出たものに限る。）への交付金の支出があった場合、「備考」欄の「本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出」欄に再掲してください。
併せて（その16）に記載が必要です。

この様式は政治活動費用です。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	機関紙誌の発行事業費（印刷費）		
支出の目的	金額							年月日	支出を受けた者の氏名（又は名称）	支出を受けた者の住所（又は所在地）	備考
	十億	億	千万	千	百	十	円	平成			
この頁の小計							0				
その他の支出					3	9	11				
合計					3	9	11				

（注１） 国会議員関係政治団体以外の政治団体は、５万円以上の支出はすべて個別に記載し、５万円未満の支出は「その他の支出」欄に一括して記載してください。

（注２） 国会議員関係政治団体は、１万円超（１万１円以上）の支出はすべて個別に記載し、１万円以下の支出は「その他の支出」欄に一括して記載してください。

（注３） 「その他の支出」及び「合計」欄は、右上の項目別区分の（ ）の中の項目ごとに、最終頁に記載してください。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑してください。　　(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごとに〔その18〕が必要です。

(その20)

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□　有　　☑　無

1　領収書等の写し

2　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成２８年 1 月 12 日

政治団体の名称　新平沼赳夫代議士後援会

会計責任者の氏名　山本　純

※解散する場合以外は、代表者の氏名等は記入しないでください（通常は未記入となります。）。
※解散する場合であっても、解散する年の最後の収支報告書にのみ、代表者の氏名等を記入してください。

代表者の氏名　　㊞

※解散の場合は、解散届も必要となります。

（注１）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自署してください。
（注２）政治団体が解散する場合、解散する年の最後の収支報告書には、代表者の記名押印又は署名が必要です。署名の場合は必ず代表者本人が自署してください。